

答申の方向性について

諮問事項 「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

(諮問期間 令和5年8月から令和7年3月まで)

趣旨

特別区消防団は地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところです。

さらに、昨年(令和5)は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要があります。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によりテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化しているところです。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策について諮問するものです。

	課題	検討事項	推進方策
課題1	入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について	<ol style="list-style-type: none"> 1 団活動によりやりがいを持てる方策 2 資格取得講座の拡充等の検討 3 多様な主体との協働による地域密着型の各種講習や教養講座の検討 	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団員がやりがいを持って消防団活動を継続するための方策として、消防団員間の仲間意識の醸成が重要であり、さらに防火防災訓練や救命講習指導等において地域とのつながりを感じられる活動を推進していく。 2 災害発生時に消防団活動として必要な各種資格取得や知識・技術が習得できる継続的な教育訓練等を推進していく。 3 消防団活動に活用できる特殊技能・知識を有する消防団員等を活用した各種教育訓練を計画し、推進していく。
課題2	最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害への出場命令や、団員間の情報伝達のあり方の検討 2 消防団事務の効率化が可能なタブレットを活用したシステムの検討 3 各種資機材の更新に合わせた仕様変更等の検討 	<ol style="list-style-type: none"> 1 現行の緊急情報伝達システム(電子メールシステム)の継続的な登録促進及び有効活用を推進していくとともに、新たに活用できる特別区消防団専用アプリ等の導入について、検討していく。 2 教育訓練等において各分団等に配置されているタブレット端末の有効活用を図るとともに、新たな活用方法を検討していく。 3 震災時等、消防団の単独での活動を想定し、消防団活動の負担軽減に向け、各種資器材の軽量化、小型化等を提案していく。
課題3	消防力維持のため、計画的な人材育成方策について	<ol style="list-style-type: none"> 1 経験が浅い消防団員への教育訓練体制や目標、内容の検討 2 経験豊富な団員(中核となる団員)による訓練指導体制等の検討 3 操法訓練と実動訓練の実施の目安などの検討 4 訓練効果の確認方策について検討 	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団員が主体性を持って訓練に取り組むことができる実践的な教育訓練を検討するとともに、各人のモチベーションの向上につながり、それぞれの活動技術や実績に応じた識別方策について検討する。 2 消防団が主体的に教育訓練を実施していくため、指導者に対する研修内容等について提案していく。 3 操法訓練には基本的な活動要領が凝縮されているものの、首都直下地震の発生が危惧されていることから、各種マニュアルを活用した実践的な教育訓練を推進していく。 4 消防団活動能力を確認する効果確認について、実施方法等を検討し、提案していく。
課題4	地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策について	<ol style="list-style-type: none"> 1 積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法の検討 2 地域から、より理解と信頼を得る消防団づくりの検討 	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団員が現場において自信をもって積極的に活動するための教育訓練内容について検討し、提案していく。 2 区と連携した消防団のPR活動を展開し、消防団活動に対する地域住民の理解促進を推進していく。